

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 明豊ファシリティアークス株式会社  
コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 坂田 明  
(氏名) 大島 和男  
配当支払開始予定日

TEL 03-5211-0066  
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,874	14.6	263	273.4	150	116.0	53	54.7
23年3月期	4,255	58.3	70	—	69	—	34	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.78	4.77	3.4	4.4	5.4
23年3月期	3.09	3.08	2.2	2.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,684	1,600	42.7	140.83
23年3月期	3,204	1,593	48.8	139.99

(参考) 自己資本 24年3月期 1,574百万円 23年3月期 1,564百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	537	△75	75	1,496
23年3月期	△486	△18	252	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	44	129.5	2.8
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	55	104.7	3.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		46.6	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	117.9	120	—	0	—	0	—	—
通期	7,500	53.9	470	78.5	200	33.2	120	124.8	10.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,716,000 株	23年3月期	12,712,000 株
24年3月期	1,533,500 株	23年3月期	1,533,500 株
24年3月期	11,178,620 株	23年3月期	11,178,500 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 ・当社は、平成24年5月17日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	4
(1) 経営成績に関する分析 .....	4
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 追加情報 .....	16
(7) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(持分法投資損益等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の移動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国経済は、東日本大震災による経済活動の低下から一部回復の兆しが見られるものの、夏以降の急激な円高の進行や設備投資・雇用の抑制に加え、欧州における債務危機問題などによる世界経済の減速の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況の中で推移いたしました。

当社では、震災等の影響によるオフィス移転需要の高まりと、このような厳しい投資判断がなされる経済環境においても、建設コスト削減やプロセスの透明性を目的とした引き合いが増え、CM（コンストラクション・マネジメント）手法の認知度向上を実感し、CM手法を採用する当社の優位性を全社で再確認することで、現場力の向上と、組織力の更なる向上に努めました。そして、このCMマーケットの拡大に対応して、優秀な人材の採用の強化と、業務効率改善による生産性向上に邁進し、当初目標とした経営体制の強化をほぼ図ることができ、足場を固めることが出来ました。

これらの結果、売上高は4,874百万円（前期4,255百万円）、売上総利益は1,075百万円（前期779百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は予算より抑制した水準にて推移し、営業利益は263百万円（前期70百万円）、経常利益は150百万円（前期69百万円）となりました。本社移転に伴う特別損失28百万円により当期純利益は53百万円（前期34百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ① オフィス事業

オフィス市場におきましては震災等をきっかけとした、移転先のビルを選定する段階から支援するコンサルティング業務や、耐震性の高いビルへの移転プロジェクト、さらにグループ企業の統合、地方拠点の集約化等、速さと高い専門性が必要となる難易度の高いプロジェクトが多く発生しました。お客様のコスト低減に寄与するとともに、当社の高い専門性とスピード対応がCM手法の優位性を更に高め、受注は堅調に推移しました。

当事業年度は、オフィス入居、移転、改修プロジェクトについて、アットリスクCM方式の請負契約が前事業年度より増加したこともあり、オフィス事業の売上高は2,735百万円（前期2,224百万円）と増加しました。

#### ② CM事業

ビルや学校、生産施設、医療施設、鉄道駅施設、リゾート施設、データセンター等のCM市場につきましては、これまでの地道なコンサルティングやコスト削減の実績を基に、前事業年度より多く受注金額を積み上げることが出来ました。

適性価格を追及したコスト削減、プロが顧客側につくことによる迅速な意思決定と工期短縮、そして説明責任の確保に繋がる発注プロセスの透明性など、建設プロジェクトのすべての段階において、時代の変化と多様な顧客ニーズに適応可能な当社CM事業への要請は益々拡大しています。

当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社技術者に関するフィーはマンアワー（社員一人ひとりが費やす時間）に基づいており、お客様の納得感を得られやすいものとなっております。この手法は、工事や機器などの調達に当たって、徹底したベンダーフリーと、顧客本位の品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れている結果、幅広い業種からの引き合いが増えました。

前事業年度である平成22年5月20日に公立大学法人大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学における学舎整備事業の実施に関する事業者（事業推進及び資金調達業務）募集要項」に当社単独で応募し、総合評価方式に基づき当社が受注しました。推定同事業費843百万円の多くの部分を前事業年度に売上計上致しました。当事業年度である平成23年5月13日に公立大学法人大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学における学舎整備事業の実施に関する事業者（事業推進及び資金調達業務）募集要項」に金融機関と共同で応募し、総合評価方式に基づき当社は金融機関と共同で受注致しました（推定総事業費2年間で3,314百万円）。1年目である当事業年度に完成した部分が少なく、前事業年度より当事業年度の売上高が少なくなる要因であります。

これらの結果、当事業年度のCM事業の売上高は、1,162百万円（前期1,263百万円）となりました。

### ③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス（CM手法）採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得出来ております。金融機関、大手企業より既存施設のER（※1 エンジニアリングレポート）や耐震性能の検証業務（※2 耐震診断）など、複数の不動産物件の事業化計画に対して、顧客のニーズに合わせてその事業性を高めることができる当社の専門性およびマネジメント能力も評価されており、LCM（※3 ライフサイクルマネジメント）等の依頼が増加いたしました。また、改正省エネ法および事業継続（BCP）の観点から震災における想定リスク等を見直す企業もあり、自家発電設備導入等、設備改修の依頼が増加いたしました。

これらの結果、当事業年度のCREM事業の売上高は977百万円（前期767百万円）となりました。

#### ※1 エンジニアリングレポート

工学的視点から建物状況を調査・レポートするもの。建物の物的価値を正しく把握するためのツール。

#### ※2 耐震診断

既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性（耐震性）、受ける被害の程度を判断する行為。地震による破砕・倒壊を未然に防ぐため、その恐れの有無を把握する目的で行われる。

#### ※3 ライフサイクルマネジメント

建築物のライフサイクルにわたって建築物の各役割における効果や維持の向上、ならびに費用の削減を総合的に行うと共に、生涯の二酸化炭素（LCCO<sub>2</sub>）の削減も考慮し、最適な案を選択していく営み。

#### ・震災復興関連の対応について

東日本大震災後におきましては、より耐震性の高い建物へオフィス移転を行う顧客ニーズへの対応や、被災地における工場や商業施設等の復旧、耐震診断や耐震性を高めるための改修などの受注が実現しております。

#### ・環境・省エネ対応について

東日本大震災の影響、改正省エネ法等の対応など、各企業様の省エネや環境に対する意識はさらに高まっております。当社のCM手法は、プロが徹底して顧客側に立つことによって、高い技術的専門性と徹底した競争環境が実現し、顧客の環境目的達成を支援することができます。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し（LCM）、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自の手法にて最大の投資効果を得るべくCM手法で支援いたしております。

また、前事業年度に都心を離れた遠隔地にゼロエミッションを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務を受注しており、今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者も増加させております。

#### ・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日に国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社（以下PM）として長い歴史と実績のあるSweett Group Plcと、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行いました。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスの創出を目指しております。Sweett Group Plcより前事業年度に紹介を受けた英国企業の日本進出プロジェクトのPM（プロジェクト・マネジメント）業務につきましては、受注に成功し当事業年度第1四半期よりPM業務を遂行しております。

#### ・本社移転

当社は、従来以上に事業の継続性を向上させるために、本社を平成23年9月19日付けで東京都千代田区平河町二丁目7番9号へ移転いたしました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、我が国経済は依然として不透明感が強く、顧客の投資判断も引き続き慎重であると予想されます。また震災復興対応等により、建設技術者の人手不足や一部資材の価格高騰が具体化しつつあり、施主側にとり、適正なコスト、プロジェクトの目的にかなった品質と工期での実現が不安視されています。当社がCM会社として顧客の期待に応える為には、競争原理の追求によるコスト削減及び工事関係者の品質確保や工期遵守に対して、従来にも増して密度の高いマネジメントが必要と考えています。CMビジネスの認知度が高まりを見せる中で、当社は顧客の期待を上回るサービスの提供を、次期の大きな目標に掲げ、より一層の競争優位性確保に向けて、人材の確保、教育・訓練やサービス品質向上に努めてまいります。

オフィス事業については、優良な大型オフィスの供給が増えることから、事業拠点統合を含めた大型のオフィス移転案件が増えることと予想しております。また、その影響により空室となる既存の大型オフィスへの移転需要についても増えることと予想しております。東日本大震災以降、お客様がオフィスに求める重要な項目として、事業継続対策(BCP)が挙げられます。当社は自社で行っているBCP対策の他、今までの豊富なコンサル実績を基に様々は顧客要望に応えることができることから、CM(コンストラクション・マネジメント)手法の優位性も踏まえ、サービス品質の向上に努めることで事業拡大を実現してまいります。

CM事業については、大手企業を始めとして、病院、学校、鉄道会社、商業施設、工場等において、これまでの当社のCM実績が評価され、継続した受注が見込めると同時に、今後施設を数多く保有する大企業でのCM採用が引き続き拡大するものと考えております。

CREM(コーポレート・リアルエステート・マネジメント)事業については、国際財務報告基準等の影響もあり、大企業を中心に遊休不動産を含めた企業不動産の有効活用を意識した投資活動が顕在化しております。金融機関や大手企業等全国にある自社保有不動産等を中央統制する企業が増え、プロジェクト化した際のCM手法による調達プロセス説明責任の履行や、ノンコア業務のアウトソーシングニーズ、コスト削減や工期短縮意識が引き続き高まっており、今後もマーケットが拡大すると考えております。なお、CREM事業の既存のお客様については、各種データベースの集積が進み、同一企業内での当社業務範囲が年々拡大し、当社の事業基盤がより安定するビジネスであることから、引続きサービス品質の向上に努めることで事業拡大を実現してまいります。

これらのマーケット状況を踏まえ、当社は、優秀な人材の採用と教育を行い、明豊のCMの理解を高めることでサービス品質の向上を改めて行い、高い顧客満足度を獲得しながら事業の拡大を目指します。

なお、平成23年5月13日に公立大学法人大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学における学舎整備事業の実施に関する事業者(事業推進及び資金調達業務)募集要項」に、金融機関と共同で応募し、平成23年に総合評価方式に基づき当社が金融機関と共同で受注しました。これはCM手法を採用することによって整備事業推進の透明性を確保することと、公立大学法人が長期借入れを行うことが出来ない中で、事業費を10年分割払いにすることが募集要項の主たる要求事項であります。当社はアットリスクCM方式でこれに対応し、総事業費の多くが次期に完成することから、次期の完成工事売上高及び完成工事原価が大きく増加致します。また完成により発生する完成工事債権については、完成後速やかに当社が金融機関へ債権譲渡を行う予定であります。この債権譲渡に要する費用(約270百万円)は大阪府立大学の負担となることから、当該大学側の負担額分については、当社の売上高、売上総利益及び営業利益を増加させると同時に、同額(約270百万円)の営業外費用を当社が計上することによって、経常利益は増加前の営業利益相当額になる見通しであります。

これらの結果、次期売上高は7,500百万円、営業利益は470百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は120百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、15.2%増加し、3,304百万円となりました。これは、現金及び預金の増加536百万円などによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、12.9%増加し、380百万円となりました。これは、本社移転等に伴う有形固定資産の増加44百万円などによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ15.0%増加し、3,684百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、37.4%増加し、1,455百万円となりました。これは、工事未払金の増加191百万円などによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、14.0%増加し、628百万円となりました。これは、長期借入金の増加73百万円などによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ29.4%増加し、2,084百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、0.41%増加し、1,600百万円となりました。これは、利益剰余金の増加8百万円などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ536百万円増加し、当事業年度末に1,496百万円となりました。

増加の主な要因は、営業活動によって得られた資金が537百万円であり、その主な内訳は税引前当期純利益121百万円及び仕入債務の増加193百万円であります。また、1.(1)「経営成績に関する分析」に記載の大阪府立大学宛での完成工事売上債権を金融機関に債権譲渡したことなどにより、売上債権は総額で減少額85百万円(前期 売上債権の増加額1,125百万円)となり、前事業年度末と比較して同額の資金を総額で増加させております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	55.3	66.8	66.6	48.8	42.7
時価ベースの自己資本比率	49.9	39.0	39.0	42.6	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	77.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	111.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている債務のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開への経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的かつ継続的に利益還元することを基本方針としております。また、配当性向30%を基準とし、財政状況、利益水準などを総合的に勘案したうえで、利益配当を行ってまいります。

当期(平成24年3月期)の配当金に関しましては、上記の方針に基づき、1株当たり5.0円(配当性向104.7%)の期末配当(年間)を予定しております。

また、次期(平成25年3月)の期末配当(年間)につきましては、1株当たり5.0円(配当性向46.6%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを記載します。当社は、これらリスクの可能性を認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社の事業に関するリスクのすべてを網羅するものではないことをご留意ください。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成24年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

①事業環境の変化について

当社は、オフィス構築や建物の建設においてCM(コンストラクション・マネジメント)手法でのPMというサービスを提供しています。経済環境、景気動向による企業の設備投資意欲の変化、既存建設業者との競争状況の変化などが、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②ピュアCM方式への転換について

当社では、マネジメントフィーのみを収益の源泉とするピュアCM方式への転換を図っておりますが、それに伴い売上高利益率や総資本回転率などの財務諸比率が変動するほか、売上高や運転資金需要も減少する可能性があります。従いまして、売上高を指標に当社の経営成績や収益力を分析する場合には、全体に占めるピュアCM方式の割合に留意する必要があります。また、かかる契約形態はお客様の意向によって決まることから、必ずしも当社の計画どおりにピュアCM方式への転換が進む保証はありません。

③フィービジネスの安定性について

フィービジネスでは、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右されることがなく、基本的に安定した収益を確保できると考えられます。ただし、お客様との間で業務内容毎にマンアワーベースで計算し事前に取り決める固定フィーに関して、マンアワーの見積りが不相当であった場合や、プロジェクトに従事する当社社員の労働生産性効率が低下した場合などには、フィービジネスであっても安定した収益を確保できるとは限りません。

④情報共有システムの障害について

当社では、ウェブ上での情報共有システム(BPC※)を活用し、設計図書の作成・発注・施工の各プロセス情報を開示・共有化することでお客様の信頼確保・意思決定支援、当社の業務効率向上に役立てております。これら情報共有システムの運用・保全には万全を期しておりますが、活用するスキルが不十分な場合や、システム自体に不具合が生じた場合などには、業務効率が低下してマンアワーのコストアップを招くなど当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※)BPC:ビジネスコラボレーションシステム

ブロードバンドや光回線の普及に伴い大容量の通信が安価に可能となったことにより、お客様及び施工者等の関係者で行う一連の作業を閲覧するだけでなく、ウェブ上で共同作業できるシステム。その共同作業に加え、電子地図上にプロジェクト情報をリンクさせ、プロジェクト情報を可視化した結果、関係者は該当地区の旗をクリックするだけで、その時点の詳細なプロジェクトの情報が表示・確認でき、複数の拠点及びプロジェクトが同時に進行するようなケース等で利用している。

⑤業績予想の変動について

当社は、業績予想を発表するにあたって個々のプロジェクトの現状を確認しておりますが、プロジェクトの進捗過程で顧客の事情等により、プロジェクトの進行予定等が変動する場合には、当該事業年度の売上及び利益に大きな影響を与える可能性があります。

⑥自然災害によるリスク

自然災害が発生した場合、被災地域において、社会インフラが大規模に損壊し、相当期間に亘り生産・流通活動が停止することで建築資材・部材の供給が一時的に途絶えたり、多数の社員が被災し勤務できなくなったりした場合、契約締結・工事着工・工事進捗が遅延し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『フェアネスと透明性、顧客側に立つプロフェッショナル』を企業理念とし、CM手法による『設計&PM(プロジェクト・マネジメント)』の第一人者であり続けることを基本方針としています。

### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上粗利益及び経常利益です。

当社の売上高は、マネジメントフィーのみを収益の源泉とする「ピュアCM」方式と、マネジメントフィーと工事原価で構成される請負型の「アットリスクCM」方式とで、その規模が大きく異なることから、社内では、売上粗利益(売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額)にて収益の伸びを管理しております。

売上粗利益を着実に増やした上で、業務効率の改善による人件費を中心とした社内コストの低減により、経常利益を伸ばすことが出来ると考えております。社員全員の時間当たり業務単価を設定し、プロジェクト毎の採算や生産性アップ等をタイムリーに管理するマンアワーコストの仕組み(以下「マンアワーコスト管理システム」)を導入することで、プロジェクト毎にきめ細かい利益管理を実施しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災の影響もあり、当面は、下記(4)に記載した「会社の対処すべき課題」に邁進致します。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 社会情勢の変化への対応力強化

未曾有の大震災による経営環境の変化、更に激化するグローバル競争等の中で、お客様の発注動機は大きく変化しています。そのような環境の中で、透明性を担保した当社CM手法は、その認知度の高まりとともに、要求水準が高まっています。このようなCM市場の変化と拡大に適確に対応できるよう、優秀なメンバー採用と、教育訓練を引き続き進めて参ります。

#### ② ブランドの確立

当社は、平成23年3月に江戸川区からCM方式による改築事業を3期連続公募により採用され、又、医療施設、金融、商業、メーカー、鉄道、データセンターなど大企業からもCM業務の受注が増加しております。今後も我国におけるCMビジネスの第一人者としてブランド向上を図ります。

#### ③ サービス品質の向上

お客様に満足のいく品質を提供する為には、お客様の事業およびプロジェクト目的を理解し、お客様の利益に貢献することが必要です。激化するグローバル競争において、お客様の利益に貢献できる品質向上の取り組みを進めて参ります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【財務諸表等】  
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	959,162	1,496,126
受取手形	24,100	500
完成工事未収入金	1,699,400	1,635,334
売掛金	2,973	5,557
未成工事支出金	49,995	56,673
前払費用	22,563	46,921
繰延税金資産	97,387	62,625
未収入金	41	55
短期貸付金	10,070	480
その他	1,956	101
流動資産合計	2,867,650	3,304,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,416	56,493
減価償却累計額	△45,537	△12,186
建物(純額)	12,878	44,306
工具、器具及び備品	60,320	51,919
減価償却累計額	△51,648	△29,997
工具、器具及び備品(純額)	8,671	21,922
有形固定資産合計	21,550	66,228
無形固定資産		
商標権	186	153
ソフトウェア	8,240	7,374
電話加入権	1,467	1,467
無形固定資産合計	9,894	8,995
投資その他の資産		
投資有価証券	81,096	68,025
長期前払費用	2,533	2,361
繰延税金資産	135,219	119,923
敷金	47,744	75,527
差入保証金	38,700	38,983
投資その他の資産合計	305,295	304,821
固定資産合計	336,740	380,046
資産合計	3,204,390	3,684,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	777,139	968,618
買掛金	8,147	10,144
1年内返済予定の長期借入金	67,924	114,000
未払金	16,755	41,447
未払費用	28,806	77,832
未払法人税等	4,911	23,075
未払消費税等	24,453	23,861
未成工事受入金	5,804	29,812
預り金	21,348	26,325
賞与引当金	91,655	129,723
工事損失引当金	11,371	8,318
その他	1,268	2,830
流動負債合計	1,059,585	1,455,989
固定負債		
長期借入金	229,992	302,998
退職給付引当金	137,589	135,115
役員退職慰労引当金	183,424	190,007
固定負債合計	551,005	628,121
負債合計	1,610,590	2,084,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	533,737	533,889
資本剰余金		
資本準備金	340,068	340,216
資本剰余金合計	340,068	340,216
利益剰余金		
利益準備金	6,159	6,159
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	595,602	604,269
利益剰余金合計	901,762	910,429
自己株式	△208,355	△208,355
株主資本合計	1,567,212	1,576,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,360	△1,369
評価・換算差額等合計	△2,360	△1,369
新株予約権	28,948	25,503
純資産合計	1,593,799	1,600,312
負債純資産合計	3,204,390	3,684,422

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,255,467	4,874,988
売上原価	3,476,014	3,799,982
売上総利益	779,453	1,075,006
販売費及び一般管理費	708,930	811,679
営業利益	70,522	263,327
営業外収益		
受取利息	1,007	607
新株予約権戻入益	948	4,429
未払配当金除斥益	380	639
その他	587	280
営業外収益合計	2,924	5,956
営業外費用		
支払利息	182	5,052
売上債権売却損	—	106,832
投資事業組合投資損失	3,745	6,841
その他	—	367
営業外費用合計	3,928	119,093
経常利益	69,518	150,190
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,434	—
本社移転費用	—	28,274
特別損失合計	5,434	28,274
税引前当期純利益	64,083	121,916
法人税、住民税及び事業税	950	19,258
法人税等調整額	28,617	49,277
法人税等合計	29,567	68,535
当期純利益	34,516	53,380

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	533,737	533,737
当期変動額		
新株の発行	—	152
当期変動額合計	—	152
当期末残高	533,737	533,889
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	340,068	340,068
当期変動額		
新株の発行	—	148
当期変動額合計	—	148
当期末残高	340,068	340,216
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,159	6,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,159	6,159
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	605,799	595,602
当期変動額		
剰余金の配当	△44,714	△44,714
当期純利益	34,516	53,380
当期変動額合計	△10,197	8,666
当期末残高	595,602	604,269
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	911,959	901,762
当期変動額		
剰余金の配当	△44,714	△44,714
当期純利益	34,516	53,380
当期変動額合計	△10,197	8,666
当期末残高	901,762	910,429

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△208,355	△208,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△208,355	△208,355
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,577,409	1,567,212
当期変動額		
新株の発行	—	300
剰余金の配当	△44,714	△44,714
当期純利益	34,516	53,380
当期変動額合計	△10,197	8,966
当期末残高	1,567,212	1,576,179
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△1,779	△2,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△580	990
当期変動額合計	△580	990
当期末残高	△2,360	△1,369
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	24,231	28,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,716	△3,445
当期変動額合計	4,716	△3,445
当期末残高	28,948	25,503
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,599,861	1,593,799
当期変動額		
新株の発行	—	300
剰余金の配当	△44,714	△44,714
当期純利益	34,516	53,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,136	△2,454
当期変動額合計	△6,061	6,512
当期末残高	1,593,799	1,600,312

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	64,083	121,916
減価償却費	11,909	19,007
移転費用	—	28,274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,213	38,068
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,964	△2,473
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,074	6,583
受取利息及び受取配当金	△1,007	△607
支払利息	182	5,052
投資事業組合投資損失	3,745	6,841
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125,357	85,081
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△23,205	△6,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	477,031	193,475
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△11,558	24,007
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,434	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,514	△3,052
その他	51,304	45,531
小計	△486,818	561,026
利息の受取額	771	368
利息の支払額	△426	△4,836
法人税等の支払額	△475	△635
移転費用の支払額	—	△18,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△486,948	537,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,688	△70,365
無形固定資産の取得による支出	△2,286	△2,441
貸付けによる支出	△10,100	△200
貸付金の回収による収入	—	9,790
敷金の差入による支出	—	△73,411
敷金の回収による収入	—	51,222
投資有価証券の償還による収入	—	8,000
その他	△1,758	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,832	△75,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△2,084	△100,918
株式の発行による収入	—	300
配当金の支払額	△44,939	△44,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,976	75,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,804	536,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,967	959,162
現金及び現金同等物の期末残高	959,162	1,496,126

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げが行われるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%にそれぞれ変更となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した額)は、15,918千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は15,859千円、その他有価証券評価差額金は59千円、それぞれ増加しております。



## (7) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はオフィスや各種施設に関わるCM（コンストラクション・マネジメント）手法のプロジェクト・マネジメント事業を展開しており、そのサービスの内容から、「オフィス事業」、「CM事業」及び「CREM事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス事業」は、オフィスの移転・新設・改修のプロジェクト・マネジメント、ICT・データセンターの構築、ワークスタイルの変革等、オフィスづくりと運用に関するあらゆる業務をサポートしております。

「CM事業」は、ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、その他各種施設の建設・運用に関する業務をCM手法でサポートしております。

「CREM事業」は、企業の保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアル・エステート・マネジメント）として、固定資産の管理・運用業務、多拠点統廃合業務をアウトソーサーとして最適化するサービス等を提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,224,786	1,263,125	767,555	4,255,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,224,786	1,263,125	767,555	4,255,467
セグメント利益又は損失(△)	△12,038	60,878	21,682	70,522

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,735,436	1,162,431	977,121	4,874,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,735,436	1,162,431	977,121	4,874,988
セグメント利益	131,531	127,723	4,073	263,327

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

**【関連情報】**

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	139.99円	1株当たり純資産額	140.83円
1株当たり当期純利益	3.09円	1株当たり当期純利益	4.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.08円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.77円

(注1) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,593,799	1,600,312
普通株式に係る純資産額(千円)	1,564,851	1,574,809
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	28,948	25,503
普通株式の発行済株式数(千株)	12,712	12,716
普通株式の自己株式数(千株)	1,533	1,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,178	11,182

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	34,516	53,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	34,516	53,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,178	11,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.08	4.77
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数479,400株)	第3回新株予約権(新株予約権の数166,400株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び  
 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成24年6月26日予定)

1. 新任予定取締役

取締役兼執行役員 建築技術部長

木内 芳夫

(現 執行役員 建築技術部長)

(2) その他

該当事項はありません。